
【座談会】

日欧の中道左派の現状と展望

[出席者]

(司会) 山口 二郎 (北海道大学法学部教授) 坪郷 實 (早稲田大学社会科学部教授)
宮本 太郎 (北海道大学法学部教授) 阪野 智一 (神戸大学国際文化学部教授)
新川 敏光 (北海道大学法学部教授) 村上信一郎 (神戸市外国語大学外国語学部教授)

(発言順)

【報 告】

山口(司会) 「中道左派の現状と展望」というテーマで、2001年から02年にかけてのヨーロッパ各国の選挙を踏まえた現状を、ドイツ、スウェーデン、イギリス、日本という順でご報告いただき、そのあとでみなさんと討論したいと思います。まず、坪郷さんからドイツの話をお願いします。

●岐路に立つシュレーダー政権

坪郷 ドイツの連邦議会選挙については『生活経済政策』2002年11月号に書きましたので、それを参照していただくとして、現状を3点ぐらいに整理して報告したいと思います。

シュレーダー政権は2期目に入ったわけですが、再選されたことにより、ヨーロッパ全体の流れでいうと、中道左派政権の退潮に歯どめをかけたということです。ただ、選挙の結果は「僅差」とか「辛勝」と表現されるように、シュレーダー政権の置かれている状況を示すものでした。たし

かに退潮に歯どめをかけるという流れはつくりましたが、中道左派政権の課題は重く、政治ビジョンと政策を明確なカタチで提起しつつ、政権運営を担当しようとしているのかというと、なかなか難しい面があります。

「ブロックされた共和国」

坪郷 第1点目について、『デア・シュピーゲル』(Der Spiegel)というドイツの有力週刊誌が、選挙直前に出した特集号のなかで「ブロックされた共和国」という議論をしています。それは、ドイツ社会は政党や利益団体、官僚制によって麻痺させられている、いわゆる既得権益によってがんじがらめ(ブロック)にされているということです。シュレーダー政権は「イノベーションの政治」「改革の政治」を標榜してきたにもかかわらず、1期目が終わった時点で、そういう批判が出てきているのです。

改革課題は山積しているのに、なかなか先が見えてこない。最大の課題は経済と雇用問題で、ア



アメリカの不況の影響もあり、経済の低迷状態が続き、失業率が10%近い状況ですから、これをどう解決していくかという問題がいちばん大きいわけです。既得権益に阻まれており、「構造改革」が必要だと意識され、労働市場の改革についてはハーツ委員会により改革案がまとめられています。成果をあげられるかどうかはこれからです。

他方、野党のキリスト教民主・社会同盟の側は、世論調査で経済運営に対する信頼感は社会民主党を上回っているのですが、具体的なシナリオをもっていない。選挙では、最後は「赤と緑」のシュレーダー政権にもう一度やらせてみよう、チャンスを与えようということ、辛うじて再選という結果が出たのです。

さらに、教育とか子育ての問題なども、大きな政策課題として登場してきています。同時に、医療改革・年金改革をはじめとする社会保障システム改革が大きな課題としてあります。これらの課題は、いずれも構造問題であるため中長期的にしかな解決できないわけです。中長期的戦略をもちつつ、短期的に納得できる何らかの成果を出していないと、有権者の支持を得ることができないというジレンマに陥っています。

2期目の戦略と政策

坪郷 2点目は、そういう「ブロックされた共和国」のなかで「赤と緑」の連立政権が、これまでどのような戦略をもってやってきたのか、その成果としてどういうものがあつたのか、特徴的な点をいくつか挙げてみます。

シュレーダー政権は「新しい中道」を掲げて登場したわけですが、現在は「新しい中道」や「第三の道」という言葉は使われません。中道路線は変わらないのですが、「維持可能性の戦略」を立てています。これは従来の「イノベーションの政治」「改革の継続」のために、新たな問題設定をしているのですが、有権者には「維持可能性の戦略」はわかりにくいようです。今回の社会民主党と90年同盟・緑の党の間で締結された連立協定でも、「社会的公正」「経済成長」それからこれまで環境問題で議論されてきた「サステナビリティ（維持可能性）」この3つをキーワードに、改革を進めていこうと述べています。

これは当然、経済・雇用システムの改革であり、財政の健全化であり、社会保障システムの改革です。そして、環境適合的な経済をどのようにつくっていくかというかたちで具体化されるもので

す。さらに、経済政策と環境政策を関連づける、あるいは環境政策と社会政策を関連づけるという政策統合の視点から戦略を立てています。たとえば、エコ税制改革では、環境税の導入と共に年金保険料の引き下げを行ない、雇用問題との結合がはかられました。

1期目の「赤と緑」の連立によって可能となった政策革新として、第1に、二重国籍の承認、IT技術者を受け入れるグリーン・カードの導入、移民法制（この法律は手続き問題から、再度提出されることになった）と多文化社会に関係する政策を実施したこと、第2に、環境税の導入、脱原発、再生可能なエネルギーの促進といった環境政策の面での成果をおさめたことが挙げられます。これらの施策は今後もつづけていくと思いますが、さらに、牛海綿状脳症などで問題になった消費者保護を含めた農業問題、「食品の安全性」の問題が大きな柱になっています。

また、シュレーダー政権の政治スタイルの特徴として、合意形成の手法をかなり多用しています。雇用問題では政労使の三者協議体制、「雇用、職業訓練、競争力のための同盟」を新たに組んでいますし、脱原発の決定のために「エネルギー合意のための電力会社との対話」を行ないました。移民法をつくったときも、元連邦議会議長で野党の人物を『『移民』に関する独立委員会』の議長に任命するなど、超党派のメンバーで原案づくりを行なっています。さらに、NPOや市民活動の促進を念頭におき、「市民社会を活性化する政府」という柱を重要なポイントとして挙げています。

次に、外交のことを少しだけ触れておきますと、基本的な戦略の面では、いわゆる「大西洋パートナーシップ」や中東との関係、ヨーロッパ連合の深化と拡大という従来の政策軸は大きくは変わらないと思いますが、これからは国際協力や環境問題というグローバルな問題に重点をおこうとしています。しかも、多国間主義、あるいは国際関係を制度的な枠組みのなかで制御できるようにする

ことをめざして外交政策を立てているのではないかと思います。その点が、イラク問題にみられたように、軍事問題よりもむしろ平和的、あるいは政治的な解決手法を重視するという方向です。ドイツの外交的な立場は変わったという議論もありますが、基本的な文脈はそういうものではないかと思えます。

打ち出せない明確なビジョン

坪郷 3番目として、シュレーダー政権は選挙で勝利したあと、最も早く支持率を失った政権だといわれています。選挙時点が38.5%で、与野党2大政党はほぼ同じ率でしたが、2002年12月初めの時点で社会民主党の支持率が30%近くにまで下がっています。それに対して、野党のキリスト教民主・社会同盟は40%を越え、支持率を逆転させました。

その原因をみていくと、まずシュレーダーの中道路線は従来の左派的な社会民主主義的なバイアスがかかってきたのではないかと、労働組合と密着しはじめたのではないかとという見方があります。また、選挙直後から与党内の州政府の首相クラスから財産税をはじめとする増税の議論が出ており、党内の統一性がとれていないのではないかと印象もあります。

さらに、政府から「今後4～5年にわたって従来よりもさらに税収減が予測される」と新たに発表されました。春に公表された数字と選挙後に出てきた数字が違うので、選挙前に情報を隠したのではないかと議論が出てきました。僅差で敗れた野党の側から「5党は選挙公約でウソをついた。選挙公約で約束をしておきながら、すぐにそれを破るような動きをしている」と、国会に調査委員会を設置しようという提案がなされています（12月の時点）。与党の側も、コール政権時代に「東ドイツはすぐにバラ色の国土になる」と言ったが、そのほうがもっと選挙公約違反ではないかと応酬しています。

そういうなかで、与党内では「緑の党」が従来より高い10%の支持を維持しています。社会民主党がそれだけ急速に支持を失ったということは、やはりメディア政治のなかでの有権者と政権という問題を照射し、メディア政治の「あやうさ」を示しています。シュレーダーは9月の選挙に、メディア政治で得点を重ねて勝利したのですが、選挙後は逆風にあたっているのです。ドイツでも「政党支持なし層」が増大し、政権に厳しい目をもつ有権者が多くなっていますので、それらの有権者をひきつける明確な戦略やビジョンを出したうえで、具体的な改革政治を進めるといった戦略が必要なのです。

シュレーダー政権の2期目が発足して以降、一方では増税、他方では減税、一方では改革、他方では現状維持というような、一体何をしようとしているのかわからないという批判も出ています。したがって、シュレーダー政権の今後の課題として、有権者にアピールする改革政策をどのように示していくかということと、党内をしっかりと束ねる役割を果たすような政治家が重要になってきます。

以上、問題点を強調しすぎたようですが、シュレーダー政権のメリットは、先ほどの環境政策や多文化社会、あるいは外交政策での新しい論点を指摘できますが、重要な基本問題である経済と雇用問題で改革がうまくいっていない。その準備はしつつあるが、成果がこの4年間で出てくるかどうかということについては、なかなか見通しが立たないので、難しいのではないかと思います。労働市場改革については、400万人を超えている失業者を半減させるという（ハーツ委員会による）改革案があって、それはもう法案として連邦衆議院を通過し、連邦参議院での議論に移っています。第2院のほうは与野党が逆転していますので、議会運営も難しい状況です。そういう難しい対応を迫られているというのが、シュレーダー政権の現状ではないかと思います。



つぼごう みのる

1948年生。大阪市立大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学。北九州大学講師、助教授、教授を経て94年より現職。著書に『統一ドイツのゆくえ』『EC経済統合とヨーロッパ政治の変容』『近代化理論と歴史学』（共訳）などがある。

●スウェーデン社民党の課題

山口 それでは、つづいて宮本さんからスウェーデンの報告をお願いします。

宮本 スウェーデンの2002年9月の総選挙の分析はほとんど見かけませんので、私はまず選挙の話を中心にお話したいと思います。大きく3点について報告します。1つは選挙の結果についてです。2番目に結果的に社民党は選挙に勝利したわけですが、なぜそれが可能だったのかという分析、3つ目に現在の社民党政権が直面している問題と、昨年の党大会で採択された新しい党綱領のなかで示されている戦略の3点です。

選挙結果が示すもの

宮本 ご存じのように2002年9月14日の総選挙でスウェーデン社民党は得票を3.5%増大させて、

議席数も13議席増やしました。そのかわりに、左派ブロックを形成している左翼党がちょうど13議席減らし、環境党が1議席増という結果で、左派ブロック勢力として政権が維持されたわけです。ブルジョアブロック・右派ブロックでは、従来右派ブロックを率いていたモデラート(穏健党)が大幅に議席を減らして、そのかわりに移民問題を持ち出した従来リベラルであった自由党が17議席から、8.7%・31議席増と大きく伸びたことになります。

もうひとつ強調してよいのは、同時に行なわれた自治体選挙におけるストックホルム・コミューンの選挙結果です。従来、国政選挙と並んでこのコミューン選挙は重要な意味をもっています。これまでストックホルムは右派ブロックの手中にあり、民営化路線の実験場になっていたのですが、それに対抗してイエーテボリなど左派ブロックが主導する自治体があり、ここは公共セクター中心の社会サービスが行なわれていて、双方競い合うかたちになっていました。そのストックホルムでも社民党は6.4%、6議席を増やし、左派ブロックが政権を奪還しました。これは注目してよいことだと思います。

議会の構成としては、また女性議員が増えて、従来43%であった女性議員の比率が45%になりました。さらに、世代構成としても349議席中、36歳以下が60人、70代以上は1人という非常に若い議会ができました。

『ダーゲンス・ニーヘテル』(Dagens Nyheter)紙が、選挙で何が問われたのかを調べています。それぞれの政党が選ばれた理由として「最も重要」なものを聞いているのですが、いちばん多かったのが学校教育で、66.6%(複数回答)の人がこれを挙げています。いまスウェーデンでは学校制度の改革が論じられていて、成績評価のシステムを、いつ、何段階で導入するかという議論ですが、こういう問題がいちばん強い関心を呼んでいます。2番目が医療(64.0%)で、民営化かそれとも従

来の公共セクター中心の路線の維持かという問題です。3番目がスウェーデン経済(56.1%)です。税金の問題は、新自由主義的な保守党がいちばん力を入れていた問題ですが、有権者の関心としては9番目で、これは争点にならなかったということです。やはり「大きな政府」を与件として、その質をどう向上させるかというところに争点があったということです。

それから、スウェーデン経済を強くするということに対する関心は3番目ですが、同時に行なわれた世論調査では「スウェーデン経済を強くするに当たってどの政党を信頼するか」という問いで、38%の人が社民党を支持し、これがいちばん多いわけです。2番目が「どの政党も信用できない」で、28%です。本来、それが売りのはずの、かつそのためにこそ減税を主張していた保守党を信用するという人は26%です。これを見ても、社民党に対する経済運営上の信頼が非常に高いことがわかります。

新右翼の台頭を抑えた背景

宮本 スウェーデン社民の勝利は、シュレーダー政権の辛勝と相まって、1999年のオーストリアの選挙以来の中道左派政権の後退現象に歯どめをかけたという点で重要です。思えば、オーストリア、イタリア、デンマーク、ポルトガル、オランダ、フランス、これにノルウェーを加えれば7つの選挙で次々に中道左派政権がひっくり返されてきたわけですが、これで少し流れを変えることができたのではないかとされています。はたして、そうなのかということも含めて、こうした結果を生んだ背景について3点ほど述べてみたいと思います。

1つは、政権交代の背景にはいろいろな問題がありますが、いちばん顕著だったのは、いうまでもなく新しい右翼の台頭です。これは、いわゆるファシズムのような古い右翼勢力が中間層を基盤としていたのに対して、いずれも労働者を支持層

として取り入れることで伸びてきた勢力で、社会民主党の支持基盤をまともに侵食してきたわけです。スウェーデンの場合、「新民主主義」という政党があったのですが、94年の選挙で消滅して、それ以来新しい右翼政党の台頭を抑え込んできました。

また、「スウェーデン民主党」という小さな政党があって、これははっきりした排外主義的な極右政党ですが、スコネ地方のように一部の都市では3%を超える支持を得ました。しかし、全体としてはわずかな得票率で問題にならない。ところが、注目すべき動きもあり、スウェーデン社民党はこの問題に神経を使っていました。なぜかと言うと、北欧の兄弟党がいずれも新しい右翼の台頭で政権を失っているわけです。デンマークではデンマーク国民党が12%くらいの支持率をもっていますし、ノルウェーではノルウェー進歩党が36%くらいの支持率で、いま選挙をやれば間違いなくこの極右政党が政権をとるという事態になっています。さらに、日本の新聞報道にもありましたが、デンマーク国民党は横からの介入とでもいうべき動きをみせました。スウェーデンのいちばん大きな日刊紙『ダーゲンス・ニーヘテル』の一面を買い取り、スウェーデンから届いたというEメールを並べ、「スウェーデンからもこれだけの激励が寄せられている」というアピールを行ない、「スウェーデンの市民は、本当は移民問題について苦々しく思っているのではないか」という横やりを入れてきたのです。こういう事情もあって、当然神経を使っていました。

それに加えて、従来リベラルであった自由党が、幾分こうした動向に刺激されたのか、8月3日に新しい移民政策を提起しました。そこには、スウェーデン国籍取得のためにスウェーデン語、およびスウェーデンについての知識テストを実施することが盛り込まれていました。スウェーデンには単純な排外主義ではすまない事情があります。いまスウェーデンの福祉はスウェーデン人が担い手



みやもと たろう

1958年生。中央大学大学院法学研究科博士課程修了。立命館大学法学部助教授、ストックホルム大学客員研究員、立命館大学政策科学部教授を経て、2002年より現職。著書に『福祉国家という戦略』『福祉国家再編の政治』（編著）などがある。

である福祉労働者になりたがらなくて、移民労働力に依拠せざるを得なくなっているわけです。スウェーデンの労働市場庁は近い将来、福祉セクターに30万人の労働力不足が生じると予測しています。だから、もっと本格的に労働移民を迎えてスウェーデンの福祉を支えていこうと言い出したわけです。そのかわり、そうした人たちはスウェーデンに同化してもらうというメッセージです。この8月3日の政策提起以来、自由党は急激に支持率を伸ばします。8月初頭は7%前後だった支持率が、投票日直前には15%に達する。実際の選挙結果も、8.7%も票を伸ばして、第3党になったわけです。

しかし、票の流れを見ますと、他の北欧諸国やヨーロッパで社民党の支持基盤が新しい右翼政党にもぎとられたのに対して、自由党に対して社民党から流れた票は4.4%、左翼党からは2.2%にすぎないわけです。社民党は依然として労働組合員の支持率が高くて、組合員の得票の59%を得ています。昔に比べれば組合員の支持率は下がって

いますが、足元は揺るがなかった。ここにひとつの勝因があったということです。

経済成長の果実を福祉に回す

宮本 2番目に、こうした新右翼の台頭を抑えた前提でもあるのですが、経済運営とその成果を上手に福祉国家の拡大に結びつけました。いくつかの経済指標を見ると、98年に辛うじて政権を維持して以来、失業率をほぼ半減させています。経済成長率も99年は4.5%の成長でしたが、2000年は3.6%の成長と落ち着いてきました。それから、財政収支も2001年度でGDP比で4.8%の財源が余っています。こうした経済成長の果実を素早く福祉給付の改善・拡充に結びつけていったわけです。具体的には、2001年春の予算で失業保険の最低給付を240クローネから260クローネに引き上げた。それから両親保険、これは育児休暇期間中の所得保障ですが、この最低保障も従来1日60クローネだったのを3倍にして、2003年からは180クローネにすることになっています。

こうした、どちらかという困窮した層に対する手当のみならず、もっと戦略的なポイントになりますが、中間層の福祉国家に対する支持を維持する手段として、所得比率型の所得保障が重要です。こうした一連の所得保障には対象となる所得に上限があるのですが、スウェーデンの経済が伸びた結果として、多くの人々がこの所得の上限を超えてしまいました。従来、各種の社会保障は従前の所得の80%を給付してきたのですが、フルに80%を給付されない層が100万人以上出てきてしまったのです。これに対して、上限を大幅に引き上げて、1カ月23,000クローネの上限を30,000クローネにしたのです。この結果、中間層の78万人が恩恵を受けることになりました。

それから、中間層向けの政策として大きかったのは、自治体の就学前教育（学校に上がる前にも勉強をさせているので、保育所と呼ぶのはミスリーディングな部分があって、就学前と呼ぶのが正

しい)、学童保育、これらの所得に比例した負担が高かったのですが、この負担に上限を設けて、中間層の負担を大幅に軽減しました。こういった素早い措置で、福祉国家に対する各層の支持を固めた、これが勝利の背景としてあるのだらうと思います。

ただ、決して基盤が安泰であるというわけではありません。まず1つは、連立政権の内部を固めつづけることが難しくなっています。社民党がますます政権を安定させ、そして左翼党が後退し、環境党も伸びないというなかで、たとえば環境党が選挙終了後「大臣ポストを回さないなら連立から抜ける」と言い出し、大騒ぎになりました。これは前からアナウンスされていたことですが、現実にはそれを言い出して、一時期は自由党を首班とする政権の閣僚リストができるころまでいったのですが、最後の最後に環境党が要求をおろして一件落着ということになったわけです。

また、経済成長がその負の帰結として経済格差を拡大しています。製造業でいうなら80年には経営者とランク・アンド・ファイルの労働者の所得格差は非常に小さくて10倍程度でしたが、これが98年には32倍になっています。とくに周辺労働者のなかでは、失業率も移民に集中して高くなっていて、移民労働者の失業率は28%にもなっています。最近、移民家庭の子どもたちは4人に1人が貧困状態にあるというレポートも出されていますし、女性と男性の賃金格差が開いてきているという報告もあります。

「新しい戦略的同盟」の行方

宮本 こういう状況のなかで社民党は長期的に何をどのようにしようとしているのかですが、2001年度採決された2001年綱領のなかで「新しい戦略的同盟」ということを言っています。この綱領のなかの階級階層分析は、それ自体はそう目新しいことではありませんが、三層構造論で、いちばん上にグローバル化した資本という層がある。次

に、脱工業化した生産過程においてますます知識化・専門技術化する中核的な労働、これは人的資本としての価値を高めている層です。その下に労働市場の流動化のなかで周縁化した不安定就業層、あるいは長期的失業層がある。最上層と中間層のあいだの関係は、グローバル化した資本が投機性を高めていくなかで、短期的な利潤が追求されていくなれば緊張感が高まっていく。しかし、同時に脱工業化した生産過程においては、資本のそうした中核的な労働力に対する依存性が高まっていると同時に、こうした中核的労働力の年金基金等が株式市場を支えています。中間層と周縁層のあいだでは、一方ではこうした周縁部のケアに必要なコストを中核部分が負担しなければならないという点で緊張関係があるのですが、他面においては、資本の投機性が高まっていくと、その中間層もいつおっぼり出されるかわからないという意味で、中間層と最下層の境界線が流動化していく。そういうダイナミクスがこの三層構造のなかを貫いているわけです。

社民党は、30年代に赤と緑の同盟をやって戦前の危機をくぐり抜けました。戦後の豊かな社会の到来においては、赤と白の同盟、つまりブルーカラー労働者とホワイトカラー労働者の同盟をつくって、福祉国家を維持した。それに対して、このグローバル化した脱工業化社会のなかでは、「新しい戦略的同盟」と名づけているわけですが、この中間層と周縁層のリンクをどうつくっていくか。もちろん雇用を中心とした福祉政策、より中道左派的な言い方をすれば「働くための福祉」政策こそがこの中間層と周縁層共に合意できる枠組みであるというのが基本的な考え方ですが、その「働くための福祉」政策は決して一様でないわけで、そこはイギリスやドイツなどと比べて独自性があります。また、その独自性はとても大切だと思いますが、それはまたあとで議論が出てくると思いますので、そのときにお話します。

●イギリスのニュー・レイバーの現状

山口 それでは、2002年は選挙はなかったのですが、イギリスのニュー・レイバーについて、阪野さんをお願いします。

阪野 2001年6月総選挙において、前回選挙と比べて議席・得票率ともそれほど大きな変動はなく、そのため下院議席の3分の2近くを占める労働党の圧倒的優位と保守党の低迷という構図は基本的に変わっていません。一般的に中道右派の巻き返しと言われる状況のなかで、なぜイギリス労働党は強い勢力を保持しえているのか。労働党の勝因や、この選挙の特徴、ブレア政権1期目の実績、そして今後の課題、大きくこの3点に分けて報告したいと思います。

労働党の勝因とその特徴

阪野 まず労働党の勝因、逆にいえば保守党の敗因についてですが、97年選挙で指摘されたことが、ほぼ今回の選挙にも当てはまります。

階級投票の低下、政党一体感の希薄化に示されるように、70年代以降イギリスの有権者は階級的にも党派的にも脱編成化の傾向を強めています。有権者の投票行動が流動化しつつあるなかで、97年選挙における労働党の大勝は、一口にいえば業績評価投票によるものだと考えてよいでしょう。すなわち、第1に政党の経済運営能力、第2に政治指導者への評価、そして第3にマスメディアの支持です。

経済運営に対する保守党の信頼は、92年9月におけるERM（Exchange Rate Mechanism）危機によって著しく損なわれ、そのことが97年選挙における労働党の勝利・保守党敗北の最大の要因となりました。97年選挙後も経済運営能力に対する評価の点で、労働党は2000年9月の燃料危機の

時期を除き、ほぼ一貫して20ポイント以上の差をつけて保守党を上回っていました。

2番目に政治指導者の評価、とくに首相候補という点ですが、選挙期間中ヘイグ保守党党首は20%前後の支持率しか得ていません。これに対して、ブレアへの支持率は平均して50%前後と、他の追随を許していません。

3番目に、党首のパーソナリティーやイメージは、投票行動の重要な決定要因となると同時に、党の経済運営や政策遂行能力への信頼感を生み出す核になっています。こうしたイメージをつくり上げ、それを流布するのがマスメディアです。日刊全国紙のうち発行部数で見た場合、2001年選挙において保守党系が8%、これに対して労働党系は72%と、一般的に労働党寄りの姿勢は、97年選挙で保守党系新聞の大半が労働党支持に鞍替えして以来、変わっていません。

2001年の総選挙でもブレア労働党は、自由民主党も含めた野党勢力に167議席という大差をつけ、地滑り的な勝利をおさめました。しかし、見落としてはならないのは、労働党の勝利が決して強固な支持に基づくものではなかったということです。

最も問題になるのが棄権率の高さです。投票率は前回選挙の71.5%をさらに下回る59.4%と、1918年以来最低の水準を記録しました。投票率低下の原因としては、前回選挙での保守党の大敗により、今回、保守党が政権を奪還するには、労働党が前回得たスイングをさらに上回る、11.5%という非常に大きなスイングを得なければならなかったこと。それにもかかわらず、各種の世論調査に明らかなように、政権期間中から選挙戦に至るまで、労働党支持率の優位が揺らぐことがなかった等、選挙をたたかう前にすでに勝敗の帰趨が決まっていたこと。さらに、労働党が中道化したことによる、重要争点における主要政党間の政策的差異の縮小化、といった要因が挙げられます。

次に、見落としてはならないのは、確かにブレ

アは他の野党党首と比べて高い人気を得ていたとはいえ、ブレアへの支持そのものは下降傾向にあったことです。首相としての実績に対する評価が、たとえば肯定的に評価する人から否定的に評価する人を引いたネットの割合でも、政権発足時は70%を越える高い水準にありました。しかし、政権末期には、肯定的に評価する人の割合と否定的に評価する人の割合が相半ばするまでに低下していきま。政権の実績や信頼性に対する評価も、ほぼ同じような軌跡をたどって低下しています。言い換えると、ブレアやその政権に対する支持は低下しているが、それを保守党が覆せなかった。したがって、労働党以上にむしろ保守党のほうに問題があったということになります。

今回の選挙で目立つのも、保守党の惨敗ぶりです。保守党は得票率で1%、1議席を回復しただけで、前回選挙につづいて再び記録的な大敗を喫しました。党への支持率、経済運営能力に対する評価、党首の人気、いずれをとっても労働党に一貫して大差をつけられていたことは、先に述べたとおりです。

争点ごとに有権者がどの政党の対応力を最も高く評価しているかを見ても、労働党が得意とする国民保健サービス(NHS)や教育の問題は無論、元来保守党が得意とするインフレや税金問題でも、労働党と互角ないしリードを許してしまっています。ニュー・レイバーが保守党政権の政策枠組みを基本的に継承したことが、有権者の評価に大きく影響していると考えてよいでしょう。そこで、保守党は労働党政権との違いを際立たせるために、反ユーロ的姿勢を全面的に打ち出していきます。ブレア労働党がキャッチ・オール・パーティー化(包括政党化)したのに対し、保守党はいまや反ユーロの単一争点政党になってしまったと言われるほどです。

しかし、皮肉なことにEU問題は、今回の選挙において投票行動を左右するほどの選挙争点にはならなかったのです。世論調査の結果を見ても、

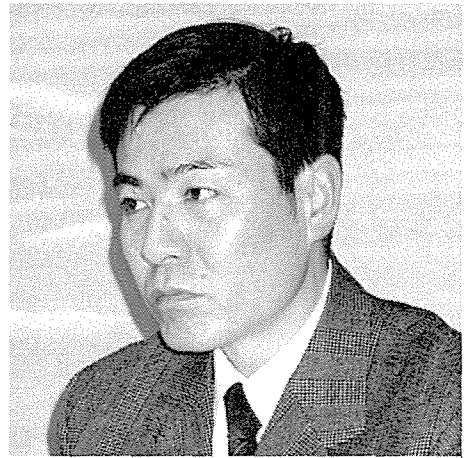
有権者は医療・教育といった身近な問題を重要視していたことがわかります。これに対してEU問題は、労働党がユーロ加盟前には必ず国民投票を行なうと公約していたこともあって、争点の重要度という点で、有権者の認識では低い位置づけしか与えられていません。

以上の点から考えると、2001年総選挙における労働党の大勝は、前回の選挙と同様、ニュー・レイバーへの理念的支持というよりも、党首を含めた保守党に対するきわめて低い評価による、簡単にいえば敵失ということになるのではないかと思います。

ブレアが標榜する「第三の道」は、本来、プラグマティックな要素が強くて、オールド・レイバーからの脱皮を強調すればするほど、サッチャリズムとの実質的な差異が見えにくい。大半の争点が合意争点化して、選挙は、言ってみればどちらの政党が政策をうまく実行するかという業績評価をめぐるものへと変わってきています。その場合、ブレア政権の実績、とくに医療や教育などの公共サービスに対しては有権者の不満は強いが、保守党への投票は事態をさらに悪化させることにもなりかねず、それは避けたい。その意味で、労働党への支持は、他に代わるものがないという消極的な支持の域を出ていません。2001年総選挙は労働党への信任投票というよりも、むしろ保守党への不信任投票という性格が強いと言ってもよいのではないのでしょうか。ノリス (Pippa Norris) をはじめ今回の選挙を分析した多くの論者が、労働党の勝利を「シラケムードのなかでの地滑りの勝利」(apathetic landslide)と言っていますが、それは単に投票率が低下したということだけでなく、こうした事態を捉えたものではないかと思っています。

ブレア政権1期目の実績

阪野 では、政権の実績についてはどうでしょうか。ギデンズは最近『ニュー・レイバーの今後』(Where Now for New Labour?)と題する本を出



さかの ともかず

1956年生。神戸大学大学院法学研究科博士課程中退。東京大学助手、神戸大学講師、助教授を経て現職。著書に『政党派閥—比較政治学的研究』『EC統合とヨーロッパ政治の変容』(ともに共著)などがある。

していますが、そのなかで政権1期目の実績について大きく3つに分けて、次のような評価を下しています。

まず成功例として、次の6項目を挙げています。第1に保守党を弱体化しマージナルな地位に追いやったこと、第2に経済政策、第3に福祉改革、第4に高水準の雇用の実現、第5に税政策や社会政策などによる所得再分配、第6に教育政策です。

次に、改革に手をつけたがまだ道半ばの政策として、分権化などの国政改革、NHS改革、犯罪への対処、EU問題、環境問題の5項目を挙げています。

最後に失敗例として、巨額の費用を投じてつくられたミレニアムドーム、実質がないとみられがちな過剰なまでのPRとメディア戦略、そして無責任な企業活動に対する規制政策の欠如を挙げています。

ギデンズはブレアの知的アドバイザーであり、「第三の道」の世界的伝道者という性格の強い人ですので、その評価は幾分差し引いて考える必要

があります。確かに経済は好調です。97年の政権発足以来、右肩上がりの経済成長に加えて、2001年5月段階でインフレ率は2.3%と、過去30年間に於いて最低の水準を記録しています。失業率も3.2%と欧州主要国のなかでは群を抜いて低い。そして、福祉改革の中心として打ち出された「働くための福祉」(welfare to work) について言えば、ブレア政権は、2001年8月現在で計30万人以上の若者が就職し、若年者の失業率は政権発足以来75%も減少したと、ニューディール政策の成果を喧伝しています。

だが、問題はないかという、決してそうではありません。そもそも失業率が低下したというが、それはむしろイギリス経済の好調によるもので、ニューディール政策の効果といえるかどうか疑わしい。そのほかにも、第1に、ニューディール政策は労働市場の供給サイドに力点を置いた政策であり、それ自体が雇用を生み出すわけではありません。第2に、就職したといっても低賃金のパートタイマーやテンポラリーワーカーとして就職するケースが大半であることです。そして、第3に、ニューディール政策は、職業訓練プログラムへの参加を拒否した場合、失業手当等々の給付の受給資格を失うという点で懲罰的な性格が強い。言い換えると、受給資格を得ようとする、絶えず就労可能性を高めようと努力していることを証明しつづけなければならない。資力調査 (means test) になぞらえて、能動性テスト (activity test) といわれる所以です。齊藤純一さんが鋭く指摘していますが、能動性テストは自己統治の意欲や能力に欠ける人々を制度的にマークする効果をもたらす。こういった人々は「余計者」として社会の埒外に置かれるだけでなく、社会の秩序を潜在的に脅かすリスクな人々としても捉えられかねない。そのように考えると「ウェルフェア・ツー・ワーク」というのは社会的包摂戦略どころか、新たな社会的分断を生み出す社会的排除の機能を実質的に果たしているということになります。

さらに、より重要なのは、医療・鉄道などの公共サービスが改善されていないことに対する不満がとて強いことです。入院・手術を受けるまでの待機期間の長期化、ある人によると、予約してから手術するまで1年8カ月ぐらいかかると言われていますが、その他にも医療サービスの地域格差、財源不足による病床や医師・看護婦の不足など、NHSはさまざまな問題を抱えています。

また、公共交通、とくに鉄道はメジャー政権期に民営化されましたが、その後、投資が抑制されたこともあって、ブレア政権期の4年間に車両と路線の悪化が進み、運行の遅れや事故が目立つようになりました。もっとも、有権者の多くは、こうした公共サービスの悪化の直接的な原因がブレア政権にあるとは見てなくて、サッチャー政権の施策に最大の責任があると考えています。つまり、保守党政権時に悪化した公共サービスの改善を期待して労働党に投票したが、ブレア政権はそうした期待に必ずしも応えていないのです。その意味で、政策不履行に対する不満と解してよいでしょう。事実、2000年8月の世論調査によると、NHSの改善については58%の人が、また公共交通の質の改善については70%の人が、「ブレア政権はその目標を果たしていない」と答えています。

ブレア労働党は「高負担・高支出」(tax and spend) というオールド・レイバーのイメージを払拭するために、97年の選挙綱領で、向こう2年間は先の保守党政権が設定した財政支出枠組みを維持すると公約していました。実際、好調な経済にも支えられて、ブレア政権は最初の2年間、政府支出の対GDP比率を押し下げて、大幅な財政黒字を実現させています。こうして、ニュー・レイバーはどちらかというと保守党と結びつけられることの多かった経済運営能力について、一定の信頼を得ることに成功したわけです。ところが、支出の抑制は投資の不足を招いて、病院や学校の荒廃、鉄道の老朽化や設備不備といった歪みを生み出してしまった。つまり、経済運営能力、健全

財政という、党にとって念願の評価を得たことが、皮肉にも公共サービスの改善という点で、有権者の強い不満と失望を生むことになったといえるでしょう。

これからの政策課題と問題点

阪野 こうした事態を受け、ブラウン蔵相は2000年度予算案において、NHSへの政府支出を向こう4年間に毎年実質6.1%引き上げると発表しました。政権前期でいえば、医療保健支出の増加率は対GDP比で2.2%しかなく、ヨーロッパでも最低と言われていたのですが、それを一挙に3倍近く拡大するという政策を打ち出しました。

2001年の総選挙においても、労働党は公共サービスの改善を選挙綱領の中心に据え、教育・医療などの改革に向けて10年計画を提示しています。選挙キャンペーン中に行なわれた世論調査の結果を見ても、有権者が最優先課題として挙げているのが医療、次に教育問題です。経済や雇用問題を最も重要な争点と答えた人の割合は、医療、教育問題を最重要課題として選択した人の半分以下にすぎず、ランキングにおいても中程度の重要性しか与えられていません。雇用も含め、イギリス経済が比較的好調であることが、こうした認識を生んでいるのかもしれません。

ともあれ、「第三の道」論とかかわって日本で注目されることの多い「ウェルフェア・ツー・ワーク」や「ニューディール政策」は、イギリス国内では、もはやそれほどの関心を集めていません。ブレア政権2期目に入って、雇用問題から公共サービスの質の改善へと、政治の課題や争点がシフトしつつあるという印象を強くもちます。

この点に関して、ヒンドムア (Andrew Hindmoor) という論者が『パラメント・アフェアーズ』誌に掲載された論文のなかで面白いことを言っています。確かに公共サービスの改革は必要であるし、受けもよい。しかし、それはブレアが求めているようなニュー・レイバーとしての独自性を与える

ことにつながるかということ、そうはならない。なぜなら、ブレア政権が改革の手法として熱心に採り入れているのが、メジャー政権が92年に導入したPFI (Private Finance Initiative) だからであって、改革の目標やそれを達成するための手段という点で、サッチャリズムと実質的に異なる。ニュー・レイバーがサッチャリズムとは異なる独自の政策課題を提示しうるとすれば、それは次の2つでしかない。1つはユーロへの参加、もう1つは貯蓄の奨励である。

確かに、ユーロへの参加は、反ユーロ的姿勢を鮮明に打ち出した保守党との差異を際立たせることになりましょう。しかも、それは欧州統合に批判的であったサッチャリズムとの相違を示すだけでなく、労働党にとっても議会主義ドクトリンの呪縛からの解放、「ウエストミンスターモデル」の見直しという点で、オールド・レイバーからの脱皮を意味することになると思います。

ブレア政権は、貧困という結果ではなく、その原因を重視して、社会的排除への闘いを福祉国家の課題に置いています。その場合、社会的排除を生み出す最大の原因は、失業と技能不足にあるとし、そこからニューディール政策を政府政策の中心に据えました。

ところが、ヒンドムア氏によると、就労したからといって直ちに何らかの資産が残るわけではない。就労してもテンポラリーワーカーが多いことを考えると、短期的な危機にさらされやすい。むしろ、貯蓄こそが社会保障、社会的包摂にとって不可欠であるとして、政府資金の拠出による貯蓄奨励構想を2、3挙げています。こうした政策構想は、ワークフェア改革への批判として近年提起されている、福祉と雇用を結びつけるのではなく、就労のいかんにかかわらず一定の所得保障をするという「ベーシック・インカム論」の考え方と基本的に通ずるところがあり、注目してもいいのではないかと考えています。

●政治的主体の形成が急がれる日本

山口 日本の場合は、ヨーロッパと違って社会民主主義的な政治勢力が政策決定に大きな影響をもつことはなかったわけです。この間、いわゆる「失われた10年」と言われる経済問題の深刻化のなかで、小泉政権という一見ネオ・リベラルの思想に基づく改革政権が発足して高い支持を得、まだ具体化や実現はしていませんが、政策転換の課題についての提起を次々と行なっているという状況にあります。

戦後の自民党政権による利益配分政治は、ある意味では社会民主主義的なリスクの社会化を代替してきたという面がありましたが、この自民党政権によるデファクトなリスクの社会化の限界が非常に深刻になってきたというのが、この90年代後半の現象だろうと思います。日本におけるリスクの社会化は制度的・普遍的な社会保障ではなくて、地方重視の税源再分配と公共事業の配分という手段によるものでした。しかし、その仕組みは非効率性が許容範囲を超えているということが第1の問題です。政治腐敗がこの仕組みの副産物です。

2つ目は、官僚支配、公共事業系の官庁にせよ規制を行なう官庁にせよ、権限・財源をもった官僚の社会に対する介入や規制が、ある種リスクの社会化をもたらしてきたわけですが、この点についても批判が高まっています。

3つ目の問題は、リスクの社会化を果たしてきた企業社会が、いわゆるグローバリゼーションに伴う競争の激化のなかで急速に崩壊していることだと思います。

なぜ日本で社民的なアジェンダを掲げる政治勢力がこの90年代後半に出てこなかったのかということですが、社会党＝社民党とか民主党の政治的主体としての問題はちょっと措いて、政策的な構図として考えてみたいと思います。地方重視と

非効率という政策、あるいは官僚支配という問題について、これらを批判し克服するテーマについて、日本における「第三の道」の支持者とみなされる市民的勢力とネオ・リベラルが、いわば渾然一体として連合体をなしているという面があると思います。たとえば、道路公団問題で猪瀬直樹さんみたいな人が出てきて、官僚のいろんな特権を批判する。あるいは鈴木宗男的な地方重視の利益配分政治を批判するときには、要するに「小さな政府」というか、ネオ・リベラルの方向性をもった人たちも、従来の自民党的な政治を批判してきた市民的勢力も一致してしまい、民主党のなかにある程度存在していた「日本型第三の道」を担う勢力が埋没しているという状況ではないかと、私は捉えています。

小泉政権ができて1年半経って、不良債権処理や公共事業の見直し、あるいは中央・地方関係の改革といったいくつかの政策を進めて行くなかで、先ほど成果は上がっていないと言いましたが、でも変化はやはり起こっています。たとえば地方交付税の急速な削減とか公共事業の縮小、あるいは不良債権問題に関するいわゆる銀行の貸し渋り、貸しはがし等々といったかたちで社会的格差が拡大していくとか、あるいは経済的弱者を淘汰していくというような変化は起こっています。そういう意味で、ネオ・リベラルなアジェンダに対抗する社会民主主義的な政治勢力の必要性は高まってくだろうと思いますが、それをきちっと理論的に整理し、担う政治的主体が形成されていないのです。

民主党の場合も、2002年9月の代表選挙の候補者のうち、鳩山、若手でも野田、前原などはどちらかと言うとネオ・リベラルの系譜に位置づけることができます。しかし、民主党のなかの政策路線がはっきりしていません。むしろ、小泉人気に引きずられてネオ・リベラル的な方向のほうが強いという状況のなかで、問題は非常に深刻だという感じがします。

2002年11月にアメリカに行って中間選挙の分析を見てきたのですが、ケビン・フィリップス (Kevin Phillips) という共和党系のジャーナリストが『Wealth and Democracy』という本を出しました。この分析を見ると、90年代から21世紀初めにかけて、いわゆるグローバリゼーションの進展と共にアメリカにおける所得格差がいつそう拡大したことがわかります。日本は、たぶんアメリカの90年代的政策の後追いをしているのではないのでしょうか。だから、ケビン・フィリップスの描くアメリカの社会像は、たぶん将来の日本の社会にも重なってくると思います。ケビン・フィリップスは、そういう社会的亀裂の増大のなかで、富の集中に対抗する政治的な対抗勢力の形成の必要性を説いているわけですが、アメリカにおいてもブッシュ政権が依然として高い支持率を持っていて、中間選挙のときには、民主党はむしろブッシュに引きずられて、ある種リベラル色を薄めていく傾向があったわけですね。そういう面でも、日米とも同じような問題状況のなかで、中道左派的なアジェンダを掲げる政党がたいへん混迷しているというの



やまぐち じろう

1958年生。東京大学法学部政治学科卒。東京大学法学部助手を経て、北海道大学法学部助教授、93年より現職。著書に『政治改革』『日本政治の課題』『イギリスの政治 日本の政治』『日本政治再生の条件』などがある。

が現状だろうと思います。とりあえず、日本の状況を整理させていただきました。

【討 論】

●コメント1

山口 それでは自由討論に入ります。まず、新川さんと村上さんから、いままでの報告に対するコメントをいただければと思います。

新川 日本は、山口さんが言われたように、そもそも社民は政策的な実験の場がないということで最後に言及することにして、ドイツ、スウェーデン、イギリスという3カ国の報告を聞いて、社民系といってもずいぶん違うことが明らかになった

ような気がします。いちばんわかりやすいのは、イギリスとスウェーデンの違い、これは非常に大きいという気がします。宮本さんご自身が翻訳し、解説もつけられている生活研ブックス『ヨーロッパ社会民主主義論集』(Ⅳ)を通読していろんな点で感銘を受けたのですが、とくに注目すべき点が2つあります。

あえて古い言葉で挑発的に言いますが、階級的警戒心がきちり出ているということです。「資本の権力」の中で論じられていますが、資本主義を無制限に野放しにしてはいけないということをはっきり認識していることが第1点です。そして2番目に、階級論がしっかりあるということです。

先ほど宮本さんがおっしゃったように、三層階級構造論を展開しているのですが、それ自体は議論として目新しいものではないにしても、従来の古いかたちの階級論ではだめなんだという限界をはっきり認識しつつも、だからといって階級論を全部捨てるのではない、そういう発想はとっていないということです。きっちり階級間の連帯を従来の戦略の発展のなかで位置づけようとしています。この2つの点に感銘を受けましたし、きょうの報告でも新右翼に対する対抗という視点から明確に位置づけられているという気がします。

それに対してイギリスの場合は、ごく最近出たギデンズのもの（The Third Way and Its Critics, Where Now for New Labour? など）を見ますと、党綱領と一学者の本を比べるのはおかしいのですが、ギデンズはブレアの導師であるので大目に見てもらいますと、彼が強調しているのは、資本あるいは企業の信頼をどれだけ勝ちとるかということで、市場に対しては警戒的というよりは順応的であるべきだと言っています。そして、階級に基盤をおくような政党であってはいけない、現代の中道左派はもう階級ベースではないんだ、階級基盤はもう壊れているんだと、しきりに強調しています。彼は、階級に対して「イエスかノーか」という単純な二元論に立って、階級を切り捨てているのですが、この点でスウェーデンの階級論とずいぶん違うなという気がします。

その結果として出てきたのが、先ほどの阪野さんが評価されたような、実際に行なっている政策はサッチャリズムであり、むしろ公共サービスの改善が再び問題になっています。こういう言い方は失礼ですが、スウェーデンの社民が展開した方向をどう学ぶのか、あるいは新しい道をどのように模索するのかということに、イギリスのニュー・レイバーはようやく辿りつきつつあるのかなという印象をもちます。

それに対してドイツは、イメージがいまひとつはっきりしないのですが、きょうのお話を聞いて

も、ドイツの社民は何をやりたいのかよくわからない。ただ、『ヨーロッパ社会民主主義論集』（IV）の中で安井宏樹さんがドイツ社会民主党基本価値委員会の「自由・公正・連帯：21世紀における社会民主主義政治の基準と原則」を翻訳されています。このなかで注目されるのは、制限付きですが、富の不公平の正当化、業績主義の立場から不平等はあってしかるべきだという議論です。これは、ある意味で当たり前なのですが、あえてそれを強調するところに、古い社民を脱しきれないドイツ社民の苦悩を感じます。

単純な質問ですが、坪郷さんはドイツでは合意形成の手法が強調されていると言われました。新しい政権になってから労働組合とのつながりを再び強化し、それで左翼的バイアスということで批判を受けている、そして政治手法としては合意形成ということですが、これはコーポラティズム的なものなのか、あるいは全然違うものなのかということも、もう少しお聞かせ願えればと思います。

もうひとつの疑問は、なぜ雇用戦略がうまく立てられないのか。あれほど長いあいだ失業率が高いことを考えますと、そこがどうもよくわからない。実際うまくいくかどうかはともかくとして、戦略は立ててもいいのじゃないかという素朴な疑問をもちました。

日本について1点だけ言いますと、まさにネオ・リベラル的なものと革新的な市民層が混在している、あるいは一体化しているという指摘にはまったく同感ですが、その理由として指摘しておきたいのは、やはり90年代政治のなかで自民党政治にとどめを刺すことができなかった。すなわち、利益誘導型政治に引導を渡したうえで、ネオ・リベラルと対抗する軸をつくれなかったということです。結果として、小泉改革を批判すると、「じゃあ、お前は利益誘導のほうを擁護するのか」ということになる。利益誘導か小泉改革という自民党内の対立に、政策論が吸収されてしまう。そういう、なんとも情けない、不毛な状態に陥って

しまっているという気がします。

山口 新川さんのコメントのなかで、とくに「階級」という非常に重要なキーワードが出てきましたが、これはあとでまた議論したいと思います。次に、村上さんからコメントをお願いします。

●コメント2

村上 私は、2002年4月に生活経済政策研究所の主催で開かれた「グローバリゼーションと政治のイノベーション」をテーマとするシンポジウム以来、懐疑主義者で通してまして（笑）、山口さんや菅直人さんに対してイヤミみたいなことばかり言ってきましたので、少しませ返すようなことを申し上げるかもしれませんが、お許してください。そんなわけで、じつは今回の議論では収まりきれないような疑問をいくつか持っています。その話に入る前に、お三方の報告を聞いた感想から述べたいと思います。

ひとつ非常にはっきりしていることは、スウェーデンとイギリスはマクロ経済的パフォーマンスが成功しているがゆえに、いずれの政権も好意的に理解されているところがあります。この辺については、古典的な福祉国家論の前提のようなものがまだ生きていることを、間接的に証明しているような気がします。

他方、ドイツの場合には、経済成長率が伸び悩み、財政赤字はマーストリヒト条約が定めたGDP比3%以下という基準を超える可能性が高く、失業率も高い。言い換えると、ドイツ統一以降の懸案である経済問題・雇用問題がなかなかうまく解決できない。それには、ドイツ的な経営のあり方とか、ドイツ型の資本主義のあり方の問題も絡んできて、構造レベルでの大きな転換を必要とする外在的な諸条件が大きな影響を与えています。そうしたことが、ドイツの社民勢力にかなり



しんかわ としみつ

1956年生。東北大学大学院法学研究科修士課程修了。トロント大学政治学研究科博士課程修了。新潟大学助教授、教授を経て、95年北海道大学教授。著書に『戦後日本政治と社会民主主義』『日本型福祉の政治経済学』などがある。

ボディー・ブローとなっている、あるいは社民勢力の停滞を生み出しているような気がします。

スウェーデンの場合には非常にはっきりしていて、輸出対応型の産業が産業構造の中心にあり、そういう意味では、福祉社会や雇用パターンはイギリスとは全然違うが、マクロの経済のレベルではグローバリズムの流れに乗りやすいという点で、イギリスと共通点があるように思うのです。

福祉国家の再編とグローバリズム

村上 もうひとつ申し上げたいことは、宮本さんが編集なさった『福祉国家再編の政治』に収められている宮本さんの論文を読ませていただきましたが、そこでも論じられている福祉国家の再編とグローバリズムとの関連です。1973年のオイルショック以降、福祉国家、あるいは社会国家が大きな転機に直面してからの問題です。そこに生じた大きな文脈の変化は、一国の国民経済のなかで福祉国家をつくりあげるという戦略が大きな困難に直面し、グローバルな戦略のなかでどう生き延

びていくかという問題に、いや応なく取り組まざるをえなくなったということです。その後の福祉国家のあり方については、大きく評価が食い違ったままです。

そうした評価をめぐるのは、左派あるいは左翼というものをどう解釈し、どう定義するかという根本的な問題がつきまとっています。ともすれば忘れがちですが、現在の日本においても共産党は存在しているわけですし、ヨーロッパにおいてもいまだに共産主義を掲げる政党が存在しています。これを原理主義的な左翼と呼ぶかどうかは別にして、伝統的な左翼の立場を原則的に維持しようとする政党が存在するかぎり、それとのイデオロギー的な距離によって左翼のイデオロギー的正統性が測られるということはいまだにあるわけです。

そういう古いタイプの共産主義だけではなく、新左翼的なネオ・マルクス主義や、ポスト・モダニズムの影響を受けた左翼の世界観なり社会解釈のパターンというものも一方にあって、左翼についてのディスコースというのは決して不在だったわけではありません。これら新旧の左翼は、明確にグローバリズムを否定しています。そのような状況のなかで福祉国家を理解しようとするときに、マルクス主義であれ、ネオ・マルクス主義であれ、広義の左翼的なイデオロギーに基づくディスコースに依拠しないで議論を組み立てることに本質的な難しさがあります。

というのも、ネオ・リベラルやリベラル、コンサーバティブと同じ体制の枠のなかでの位置づけを必要とするものとなっているからです。そのような社会・政治勢力の配置を前提とするなかで、どういった戦略を組み立てることができるのかという問題に結局は帰ってきます。言い換えると、左翼的なディスコースに基づいてグローバリズムを批判しても、結局のところ、ドメスティックな政治の力学のなかにもう一度立ち戻らざるをえなくなってしまうわけです。そうすると、結局は選挙で政権が取れるのか取れないのかといった話に、

最後はどうしてもなってしまうのです。

われわれの議論がなかなか袋小路を抜け出すことができないのも、グローバリズム批判までいったん問題の視野を広げておきながら、結局のところは政権戦略に戻ってきてしまうからです。それら2つの問題のあいだには、ずいぶん大きな乖離とズレがあります。そうした矛盾については、まだ十分に解明されてはいないように思われます。

なぜ社会的共感・連帯感は衰退したか

村上 ところで、話は少しかわりますが、先ほどまぜっ返すような議論と言ったのは、次のような問題を指します。イタリアの政治学者ジャンフランコ・パスキエーノが2001年に『イタリア左翼批判』という本を出しています。彼は、主としてイタリア共産党が変身した左翼民主党（現在は左翼民主派）の批判を展開していますが、そのなかで左翼の理論や理念のレベルの根底に横たわる、もっとも情念的で感情的なレベルにおける社会的な共感や連帯感の問題を論じています。私が述べておきたいと思ったことは、そうした問題です。

日本でもたくさんの方がリストラや倒産によって失業しています。小泉首相はゼネコンの倒産のニュースに「改革は進んでいる」とうそぶきました。しかし、共和党のブッシュ・ジュニアでさえも大統領選挙前には「思いやりある保守主義」(compassionate conservatism) というスローガンを唱えました。それと比べても、日本ではリストラに遭って失業した人たちに対する共感や連帯感が、怖いほど不足しています。お父さんがリストラを苦に自殺した子どもの身を案じるといった、「かわいそう」というレベルでの問題にどのような反応を示すか、そこに左翼と右翼を分けるひじょうに重要な分岐点のようなものがあるのではないのでしょうか。

イタリアの文脈が絡んでいますので、彼の議論を咀嚼するのはとても難しいのですが、おおよそそんなことを言っているように思われます。

イタリアでは、1999年にヴァルテル・ヴェルトローニが左翼民主党の書記長になりました。そして、翌2000年の党大会で、「アイ・ケア (I care)」を党のスローガンとして掲げました。これは実は、カトリック左派の社会活動家ドン・ミラーニ神父が使っていた言葉です。それについて、ジャンフランコ・パスキエーノ教授はきわめて批判的です。イタリアではカトリック教会の影響力がいまだに強いわけです。そうしたカトリック的なインスピレーションを、左翼が取り込まざるを得なくなったということは、左翼の衰弱を示すものではないか、と批判しているのです。

日本では、民主党の鳩山由紀夫氏が、いささか唐突なかたちで「友愛」という言葉を使って、中曽根元首相にバカにされたことがあります。それは措くとしても、左翼には「かわいそう」という共感や連帯の気持ちを表現するときに「自由・平等・友愛」といった概念があるはずです。それにもかわからず、イタリアの左翼はカトリック教会で使われるような言葉を借りることしかできなくなっているわけです。つまり、庶民の感情や感覚と大きな乖離があって、しかもその埋め合わせがうまくできないような状況にあるわけです。ひょっとすると、左翼はそうした次元の問題に陥っているのではないかと思うのです。

ひるがえって、日本のことを考えてみると、どうでしょう。これはきわめて個人的な体験ですが、つい3日ほど前に私のマンションの前にあった個人商店のスーパーが倒産しました。私のマンションは22所帯しかない小さなマンションですが、5年ほど前に、そこに暮らしていた電気屋さん一家が夜逃げをしてしまいました。そのようにして、ひとりずつ脱落して私の生活圏の視界から消えていくのです。言い換えると、決して集団をつくって、固まりとなって消えていくわけではない。週末や休日に池袋や新宿、渋谷に行くとわんさか人が出ていて、レストランに列をなし、日本のどこに不況があるのだろうという感じです。みんなが



むらかみ しんいちろう

1948年生。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。ローマ大学留学、コーネル大学客員研究員。のち中部大学助教授、教授などを経て、現職。著書に『権威と服従—カトリック政党とファシズム』などがある。

こんなに飲み食いに一生懸命になっている一方で、ひとり消え、ふたり消えというふうに、パーソナルというかインディビジュアルなかたちで社会から脱落していくという現象は、見方によれば空恐ろしいほど異常なことです。そして、その異常さというのは、それがほとんど集合的なかたちで表現されることなしに、きわめてインディビジュアルなかたちでしか表現されていないということです。

ちょっと飛躍した議論かもしれませんが、1960年代の日本であれば、そういったところに創価学会などといった新興宗教が食い込んで、ある意味ではかなりポピュリスティックなやり方で、一種のコレクティブ・インタレストを集約しようとしました。そのようないくつもの装置が、社会の側にもあったのです。しかし、いまの社会においては、社会的に脱落する人々は運動を組織して自らの利益を表現することもないし、それらの人々の利益を集約するような装置もありません。社会的に脱落した人々の声を集合的に表現する社会的装

置がいちじるしく衰弱してしまっているのです。この点については、とくにヨーロッパ諸国とは大きな違いがあるように思われます。

日本において社会民主主義ということを考えるときに、その前提になる社会的なるものとか、集合的なるものとか、集団的なるものを表現する情緒的な契機すら衰弱してしまっているのではないのでしょうか。なにはともあれ、いまこそ街頭に飛び出してプロテストすることが必要です。たとえばアルゼンチンのように、リストラされた人が鍋釜たたいてみんなで会社に抗議に行くといったことぐらいの行動をしてもおかしくないと思います。でも、どうして日本ではそうした表現ができないのでしょうか。私は不思議でなりません。

ちょっと雑駁な議論になりすぎましたので、私の話は、このあたりでおしまいにします。

山口 それでは、まず坪郷さんに先ほどのコーポラティズムかどうか、その質問にだけ、簡単に答えたいと思います。

坪郷 70年代のネオ・コーポラティズムは労使の三者間でのそれぞれの約束による社会契約だったわけです。インフレを抑えるとか、賃金引き上げを一定範囲に収めるなどの約束をしました。今回の「雇用のための同盟」における合意形成の手法は、政府は仲介者の役割で、基本的には労使で従来の雇用慣行の検討を含めて、10%近い失業率を下げるために労使で何ができるのかという議論を積み重ねる。これを専門家グループのアドバイスを得ながらやったわけです。政府は、従来の雇用慣行を変えなければ雇用問題の対応はできないという認識があり、そのためにオランダモデルのようなものが目標にされていますが、ドイツの抱えている経済・雇用問題は、村上さんが言われたように構造問題なので、やろうとしてもそう簡単に動かないところがあって、政治戦略のスローガンはあるが、実態としてはなかなか進まない

ということだと思います。

「第三の道」は一体何だったのか

山口 お二方のコメントを受けて私なりに問題を整理すると、こういう図式になると思います。結局90年代半ばを過ぎて長いこと野党暮らしをしていた社民党が、ある種グローバルな資本主義に歩み寄るというかたちで政策の再編を行なって政権奪還に成功したが、肝心のグローバル経済のほうはさらにその先に行ってしまうと、同時にエンロン問題みたいな古典的な資本主義の矛盾が噴き出してきている。さらに階級というか、不公平というか、そういう資本主義の展開がもたらす格差の拡大、不平等という、これまた古典的な問題が噴出して、問題状況としてはグルッと一回りしてまた元に戻ったという状況です。

それとの関係で「第三の道」は虚妄ではなかったかという批判も当然出てきています。グレッグ・パラスト (Greg Palast) という、『オブザーバー』や『ガーディアン』誌に書いている労働党系の左翼ジャーナリストが「第三の道」を強烈に批判しています。「しょせん資本に媚びを売るだけで、何もやっていないではないか」という批判です。新しい中道左派とか「第三の道」というものが一体何だったのかということ、ここであらためて問い直す必要があるのではないかと思います。この点はいかがでしょうか。

宮本 山口さんのおまとめになったとおりで思うし、また先ほどの左翼があまりにシステム合理性からばかり戦略を論じるようになってしまったという村上さんの懸念もよくわかるのですが、湯水と一緒に赤子も流してしまっただけではないような気がします。90年代の最後の5年間が何だったのかということの総括は、「第三の道」は多様であったということ。ただ、多様性で片づけてはいけなような重大な分岐がそのなかにあったのではないかと思います。

「第三の道」といえば、キーワードとなったのが「ウェルフェア・ツー・ワーク」ですが、その中身は2つの面があった。自立を福祉の条件とするということと、同時に福祉は自立を支援をするということです。前者を強調する立場はブレアの福祉改革ですが、しばしば自立への努力を欠いたときは福祉の供給を絶つという意味で、懲罰的な性格を強めていきました。これは阪野さんがおっしゃったとおりです。この流れはイギリスのなかでは支持を失いつつあるということですが、そもそも福祉の原点から乖離してしまうということもあって、成り立ちにくくなっているのではないかと思います。

もうひとつは、福祉は自立を支援をするということ。この場合、自立の場というのが何なのか。労働市場なのか、それとも労働市場より外の世界に自立の場を求めるのかということは、また別な論点としてとても大事なことですが、それはさておき、福祉は自立を支援するという意味での「働くための福祉論」は、決してその価値を減じていないと思います。実際、イギリスとスウェーデンの積極的労働市場政策に対する支出を比べてみると、スウェーデンは99年にGDPの1.82%を自立支援のために使っています。イギリスは0.38%です。ちなみに日本は0.15%です。こうしたはっきりしたスタンスの差があるということは強調しておきたいと思います。そして、先ほど言った「新しい戦略的同盟」のためにも、こうした自立支援策は重要だし、またグローバリゼーションのなかでの福祉のあり方としても重要であるということです。

それから山口さんがおっしゃった日本との関係ですが、おっしゃるとおり日本では利益誘導型政治がデファクトな福祉政策という意味をもっていただけです。そして、その弊害がいま顕著になっています。そこにネオ・リベラルと市民派が一体となって対抗するかたちになっていますが、その対抗する側のアイデンティティが問われるという

状況になってきている。こうした局面に「第三の道」を総括した結果、出てくる新しい福祉政策の意義はとても大切です。なぜならば、擬似的な福祉政策というのは、男性稼得者を職場に、そして地域の人々を地域の共同体に、そして女性を家族に縛りつけることで成り立っていたわけです。その閉塞感が社会に蔓延しているわけで、これに対する処方箋としては、人々をそうした拘束から解き放って多様な人生の選択の可能性を広げていく施策として、「第三の道」論議のなかから見えてきたひとつの新しい福祉政策のあり方、「働くための福祉」あるいは「自立支援型福祉」の創造的な適用が求められているように思います。

ニュー・レイバーが政権についた意味

新川 基本的な認識は宮本さんと同じですが、先ほど村上さんはグローバル化によって福祉国家が立ち行かなくなったというニュアンスを強く出されましたが、今日むしろグローバル化の国内への影響は、国内的な権力関係や政治関係によってずいぶん変わるのだと思います。だから、グローバル化の影響は同じような影響を各国に与えるわけではないということが、まずあります。そのときに、政治の責任は大きいということを確認したうえで、新しい戦略をどうするかという議論をしたほうが良いと思います。

もうひとつは、村上さんは半ば冷ややかにイギリスとスウェーデンは経済がいいからおっしゃいましたが、それはその通りだと思います。また、財源がなければ福祉国家は立ち行かないということのもそのとおりだと思いますが、他方において、スウェーデンも経済的な問題を抱えながら、そのなかでどう対応していけばいいのかを模索しているのであり、景気がいいから福祉国家ができると言いますが、野に下ったときに、政権に戻るための政策戦略をきっちり練っているということだと思います。

先ほどイギリスについて、私は非常に厳しい言

い方をしましたが、やはりイギリスに学ばなければいけないのは、イギリス労働党がニュー・レイバーをつくり上げていく長い在野の時代があるわけです。そこから出てきたという意味では、選挙戦略として「第三の道」は非常に立派なものであるということは認めてもいいと思います。イギリスの「第三の道」の紛らわしいのは、ギデンズの議論が、イギリスについて語っているのか、あるいはより一般的なコンテキストを語っているのか、判然としないことです。「これはイギリスのコンテキストである」と限定してくれると、だれも反対しません。ところが、あるときは「第三の道は社会民主主義の価値を刷新しているのだ」というような言い方をしてしまう。そうすると、それに対しては「ちょっと待ってくれ、あなたが言っていることはあくまでもイギリスのオールド・レイバーに当てはまることだ」と言いたくなる。イギリスのコンテキストのなかで、オールド・レイバーを乗り越えてニュー・レイバーが政権についたということは評価する。しかし、だからといって社会民主主義という一般的な理念・普遍性のところでニュー・レイバーが何かを付け加えたかという評価はやはり別です。あくまで、そのくらいの意味で、私は厳しく言ったつもりです。

ところで、今日こちらに来る飛行機のなかで坂野潤治先生が北大でやってくださった講演のパンフレットを読んで、非常に感銘を受けました。そのなかで坂野先生は日本の現状に対して、実は鳩山さんに対してですが、こんな話をしています。「政権奪取はやらなくてはいけないが、政権をとるより理念と政策をつくって、第2党として生きつづけることが大事なんだ。過去の日本の政治をみると、リベラル派が何年やっても政権につけない。いくら負けても、政権から追い出されても、同じことを言いつづけることが第2党の役割なんだ」(坂野潤治『十五年戦争論再考』北大法学研究科付属高等法制教育研究センター)ということを行っています。そのとおりだという気がします。

先ほどの山口さんの話でいえば、これまでのヨーロッパ社民の経験から何を学ばなければいけないのかというと、一貫した政策をつくり上げて、それを言いつづけることだと思います。そういう地道な努力をしなければ、数合わせで政権を1年、2年とったって、また壊れますよ。個々の政策の内容ではなくて、まさに政党としての持久力が問われているんじゃないかという気がします。

理念と政策の乖離

山口 政党としてのある種の持続力・生命力というものと、政策のイノベーションという2つの問題があると思いますが、イギリスの「第三の道」あるいはニュー・レイバーの政策的な側面についての評価はいかがですか。

阪野 まず野党時、とくにキノックになってから、吉瀬征輔先生の『英国労働党』の中にあるように、かなり政策革新の努力をしたことは事実です。しかし、私自身は、ブレアはいろいろな理念をつまみ食いしているという感じが強いのです。確かに党内の「社会正義委員会」で社会的公正と経済効率をどうやって両立させるかとか、いろいろな議論をしています。ただ、「ステイクホルダー・エコノミー」が言われると、ブレアはそれをつまみ食いする。しかし、それがだめだと思ったら、「社会的排除」や「社会的包摂」「ウェルフェア・ツー・ワーク」といった別の理念に飛びつく。そんなイメージを強くもっています。

日本と違って、イギリスの選挙はマニフェストを出して闘いますが、最近、どうもそのマニフェストをじっくり読む気がしない。かなり実践的な内容で、確かに政策内容は具体化されていますが、ドイツやスウェーデンの社民党と比べたら、明確なビジョンが提示されているかということ、かなり疑問です。イギリスのニュー・レイバーについていうと、どうもオールド・レイバーとサッチャリズムの混在という要素が強いように思います。

むしろ理念で選挙に勝ったというより、保守党の経済運営能力への低い評価と、ブレアが曲がりなりにも党内をまとめていて比較的リーダーシップが強い、メディア戦略が上手だった、そういうことで選挙に勝ち、政権を維持しているというイメージしか、私はもてないのです。

坪郷 日本で現代的な社会民主主義という問題を考えるとき、基本的な理念とか基本戦略は何かという面と、それを体现するような具体的な政策は何かという両方の面が必要なわけです。ところがドイツを見ても、理念ではいろいろ議論がありますが、それで選挙で有権者を獲得できるのかというと、難しいのじゃないかと思います。むしろ具体的な政策を通じて有権者にアピールすることが重要です。ブレアの場合でも教育などで一定のものが出せたということだと思います。

ドイツを振り返ってみると、先ほど新川さんの質問にあったように雇用戦略がなぜ立てられないかということですが、いま立てている新たな労働市場改革の柱の第1は、職業紹介の官僚的な障害要因をいかに克服するかというものです。そのうえで、より柔軟な雇用保障の方法はないかということで、労働者派遣の会社を公的なかたちでつくりたいというものです。あるいは教育の問題もそうですが、OECDの「生徒の学習到達度調査」の比較調査でみると、ドイツはかなり低いところにあるわけです。ドイツはこれまでも教育改革をやろうとしてうまくいかなかったという経過があって、いままたそれが出てきている。子育てについても、日本という保育所が少ないわけです。だから、保育所をいかに確保するのかという基本問題に取り組んでいます。具体的な政策で成果を上げることによって、社民的な政策のイメージが出てくるのです。もちろん、基本理念があいまいであれば、政策内容も定まらないということは言えるでしょう。

阪野 因子分析による選挙公約の内容分析を見ると、97年選挙において保守・労働両党間の政策距離が縮まっていることがわかります。そして、今回もかなり縮まっています。左-右の次元上に各党のポジションを位置づけると、自由民主党のポジションを飛び越えて、むしろ労働党が真ん中に位置し、その左側に自由民主党がいるという関係になっています。自由民主党は公共サービスを改善するには増税が必要だとはっきり言っており、その点で労働党よりも左寄りに位置づけられています。97年にこれまでの社会民主主義コンセンサスに代わって、第2のコンセンサスともいえる、新自由主義的なコンセンサスが形成されますが、2001年でも継続していると考えてよいでしょう。保守党はユーロ反対を鮮明に打ち出したので、この点ではかなり右寄りに位置しています。しかし、ユーロ問題を別にして、総じて経済や福祉問題について言えば、各党はかなり中道化していて、政党間の政策的差異がほとんどなくなっています。

2つ目に、先ほどの理念の問題でいうと、有権者のブレア政権に対する信頼性は必ずしも高くありません。信頼できると答えた人の割合は、政権発足時の50%から、末期には40%近くまで低下しています。とくに公共サービスについては、公約を実行していないという評価のほうが強い。自由民主党のほうがむしろ正直だ、信頼性が高いと有権者は判断しています。

新川 おっしゃることはわかります。私が日本の現状について言ったレベルと、ヨーロッパの社民とではレベルが違う。日本はいまだ社民的な政党としてのきちんとした組織すらもっていない。私が理念や基本政策というときには、それを有権者に訴えて得票できるかどうかということではありません。まず、政党の凝集性をもたらす核、内部的にちゃんと団結できる基盤、そういうものをまずつくらなければいけない。核がないのに柔軟

な選挙戦略をやったら、分裂するだけです。そういう意味で、現状に引きつけて理念や政策を語っているのであって、実際に左の理念や政策をストレートに有権者に訴えるかどうかは、また別の次元の話だと思います。

ヨーロッパの実績と日本の現状

村上 グローバリズムと福祉国家の関係については、宮本さんがすでに書いていらっしゃるようですが、先ほど私が述べたような議論の単純化には問題があるというのは、そのとおりです。かなり大雑把な議論をしてしまいましたので、そこはお詫びして訂正したいと思います。

ただ、ヨーロッパの社会民主主義や福祉国家だけを論じておけばよい場合の話だとそれではよいのですが、そこから一歩踏み込んで、日本の問題を念頭に置いて問題を論じはじめると、途端に混乱が生じてくるのです。日本のことを忘れていいのであれば、それはそれでいろんな話ができるでしょう。しかし、日本の現状を見るにつけ、私は4月のシンポジウムのときから比べても、さらにペシミスティックな気持ちになっています。阪野さんがご指摘なさったような、日本のなかで辛うじて創りだされた労働運動の伝統とか、あるいは社会民主主義的な政党の痕跡すら、いまではもう消し去られようとしています。いささか唐突に「かわいそうだ」とか「思いやり」とか、社会的共感や連帯感を表わす言葉が現代の日本においても機能しうるのかと、あえて問いかけたと思ったのは、そうした問題意識があったからです。

それから、もうひとつ指摘しておきたいことがあります。イタリアでは中道左派政権が1996年から2001年までつづき、その後中道右派政権に交代しました。それでは、右派の支持層は一体どういうタイプの人たちが多かったかと言いますと、政治不信の強い人や他者に対する不信感の強い人、運命論的な人生観の持ち主がベルルスコーニや右翼の支持者となる傾向が強いということが

あります。その逆に、左翼や社会民主主義を支持する人たちは、政治制度一般に対する信頼度や他者に対する信頼度、民主主義に対する信頼度が相対的に高い。そのような意味において、ヨーロッパの社会民主主義はこれまでの実績に対して強い自信と誇りをもっているといえます。つまり、ヨーロッパにおいては左側にいる人たちのあいだに、広い意味での社会的連帯とか社会的信頼というものを培ってきたという感覚が、まがいなくあるのだと思います。

それと比べると日本の場合には、はたしてそういうものを培ってきたと言えるのかどうか疑問です。さきほどリストラされた人に対して他の人がどんな反応を示すかということをあえて述べたのは、たとえば民主党がそういう人たちに対してどんな言葉をかけてきたのだろうかと考えからです。いまや日本の左翼は、そこからしか出発できないのではないかという印象が強くなるのです。だから、ヨーロッパ社会民主主義の理論的な概念を借用して左翼政治家がものを言ったとしても、日本の庶民にはうまく伝わらないだろうと思います。

それから、坪郷さんのレジメの最後のところに「有権者にアピールする政治家と政党組織を束ねる政治家が必要」とあります。これは以前から私の持論なのですが、最近の政治はいちじるしく人格化（personalization）への傾斜を強めています。その一方で、政党組織の衰退には歯止めがかかる気配はありません。とりわけ政党のリーダー、党首の存在はきわめて重要なものとなっています。メディア政治のもとでは、政党の理念を示すより党首のパフォーマンスを通して「社会民主主義者とはこういうものだ」「社会民主主義的な政策とはこういうものだ」とアピールすることが当たり前になってきました。そうすると今度は、それを体現することができるリーダーを見つけることが本当に可能なのかという困難な問題にぶつかってしまうこととなります。とくに日本の場合、

共産党を除くと左側の政党にはほとんど組織らしい組織がないので、ある程度まではポピュリストック、あるいはデマゴジカルな動員能力をもつリーダーを見いだせないかぎりは大衆的な支持を得ることが不可能であるような気がします。言い換えると、ナショナリズムとか愛国主義とか、そういった争点とのぎりぎりの接点に立ちながら、大衆動員をはかっていくしか、左翼の側には活路がないということになってしまいます。これは、ある意味では危険な綱渡りとなる可能性があります。日本の社会民主主義勢力が、安全保障や防衛政策をめぐる、憲法9条の制約を乗り越えようとするときに、そうしたことが生じるのではないかと懸念しています。

●今後の展望

山口 時間が来てしまいましたので、今後の展望、あるいはそれぞれの国の社民政党からどういう教訓を引き出すかということを、日本の政治を念頭におきながら、簡単にまとめていただきたいと思っています。

坪郷 ドイツの場合と比較して、いまの日本の政治で何から手をつけるかを議論するとなると、シュレーダーが政権を獲得するまでの野党時代に、州レベル（ないしは自治体レベル）において「赤と緑」の連立の経験や政策開発も含めた蓄積があって、そのプロセスを通じて現在の政権に到達しているわけです。ただ、それが国政レベルですぐに適用できるかというところがそうではなくて、政権政策としては試行錯誤的どころかあって苦しんでいる状況ではないかと思っています。

それとの関係でいうと、日本の場合は国政レベルでの政党で、現代的な社会民主主義の理念を体現するような組織がないのではないかという議論が先ほどありました。村上さんは個別的な事例で

見ると、社会的なものや共同性・集合的な契機が日本では非常に衰退しているのではないかと言われましたが、逆に自治体レベルでの地域における市民の活動は、90年代の後半以降かなり広がってきたのではないかと思います。むしろ自治体レベルで政策開発を行なうなど、新たな政治勢力形成に向けての動きを活性化し、具体的な政策課題に取り組む市民活動をもっとネットワーク化するという戦略が、日本の政治を考えるうえで手がかりになると思います。

自治体における動きが、直接的に国政レベルでの新しい政治勢力の形成につながらなくても、民主党などの基本理念や政策革新をめぐる議論への重要なインパクトになると思います。そういう意味で、自治体レベルの政治にもっと注目したいと思っています。

宮本 村上さんのおっしゃったことはとても大切で、人々の日常的な感情、不安、思いと新しい社会民主主義的な政策理念をどうやってつないでいくかという問題だろうと思います。スウェーデンでは衰退局面にあるとはいえ、まだまだ地域の共同組織や労働組合があって、そこで情緒的な感情をシェアしながら我慢するところは我慢するし、打ち出すところは打ち出すというかたちで理念を發展させているわけです。日本の社会のなかでは政治への信頼がなくなり、さらに地域の組織が解体しているなかで、どこから手をつけていくのかということになりますが、結局は日本の固有の文脈に沿って理念を深め、具体化していくしかないのではないかと。まだまだ抽象的スローガンが先行しています。人々の実感とかみあう具体性をもっていません。

阪野 政党の求める目標には、大きく分けて3つあります。投票拡大、政権掌握、政策理念の追求です。従来はその3つが比較的共存し得たのに、最近はかなり難しくなってきていると思います。

日本とイギリスの比較でいえば、政党政治だけでなく、官僚のあり方を考えないと理解できない部分も多い。その意味で、単純に比較できませんが、政党政治にかぎって言えば、まず理念という点では、新川さんも言われたように、確かにイギリス労働党はそれなりの自己革新をしているのに対して、日本の社会党にそれがあつたかという、疑わしい。じゃあ選挙に勝つと、そのことが政策理念の追求や実現に結びつくかという、必ずしもそうではない。他方で、選挙に勝つために理念を打ち立てる必要がありますが、ますますグローバル化してきて、一国のとりうる政策選択の範囲が狭められつつあります。

こうして、右も左もあまり明確に政策差異を打ち出せないとなると、イギリス労働党の勝因として先程挙げた3つの要因は、どこの国にも当てはまるんじゃないかと思えます。1つは経済運営能力に対する評価、2つ目はリーダーに対する人気、

3つ目がマスメディアの支持。この3つの支持を日本の野党は勝ちとらないと選挙には勝てないだろうと思います。

山口 2003年はイラク問題や日本経済がもっと破局的になるだろうといった、暗い話ばかりで、政党政治そのものの危機についてはあらためて議論しなければいけないのではないかと、私はちょっとベシミスティックな気分になっています。しかし、きょうの討論で出てきたヨーロッパの左派政党のもっている生命力を、日本のなかで見習うというか、取り入れた新しい政党をつくっていくというプロジェクトにくじけずに取り組む、それを結論として、本日の討論は終わりにしたいと思います。どうもありがとうございました。

(この座談会は、2002年12月14日、生活研自主研究「政党政策の比較研究」のまとめとして行なわれたものです)

